



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 株式会社フィックスターズ 上場取引所 東
 コード番号 3687 URL http://www.fixstars.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀美奈子 TEL 03-6420-0751
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	1,059	27.0	181	△15.5	181	△16.2	128	△10.9
27年9月期第1四半期	834	26.9	214	51.1	216	50.3	144	65.9

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 133百万円 (△10.5%) 27年9月期第1四半期 149百万円 (71.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	19.45	18.97
27年9月期第1四半期	22.37	21.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	2,335	1,848	79.0	278.30
27年9月期	2,542	1,842	72.4	278.12

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 1,844百万円 27年9月期 1,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年9月期	—				
28年9月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,928	9.5	270	△29.5	267	△32.1	179	△33.4	27.12
通期	4,031	12.5	630	2.5	625	0.0	447	0.1	67.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社アイ・イー・テックを当第1四半期連結累計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期1Q	6,628,000株	27年9月期	6,624,000株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	一株	27年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期1Q	6,624,043株	27年9月期1Q	6,467,146株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、一部に弱さもみられるものの、個人消費や雇用環境の改善傾向が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済につきましても、中国をはじめとする新興国経済の先行きや原油価格の下落の影響等については留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動車分野で注目されている車載向け先進運転支援システム(ADAS: Advanced Driving Assistant System)関連の案件、医療機器や製品製造検査装置向けの組込みソフトウェア案件及び金融分野やビッグデータ分野を対象とした高速シミュレーションシステム案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き受注しております。また、次期重点戦略事業と位置づけている大容量高速ストレージ事業においては、さらなる大容量化及び販売の拡大に取り組んでおります。また、顧客ニーズに合わせたカスタマイズ品の製品開発案件も拡大しております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、北米地域における大容量高速ストレージの販売拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、1,059,413千円(前年同期比27.0%増)、営業利益181,638千円(前年同期比15.5%減)、経常利益181,567千円(前年同期比16.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益128,851千円(前年同期比10.9%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(ソフトウェア・サービス)

ヘルスケア分野及び産業機器分野では、医療機器、製品製造検査装置及び車載向け先進運転支援システムに対して、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野においては、半導体メーカー向けのメモリコントロールのためのファームウェアやデバイスドライバの開発を中心に、サービスを提供しております。金融分野では、大手銀行や証券会社のリスク管理等のシミュレーション高速処理のためのソリューションを中心に、安定的かつ継続的にサービスを提供しております。

この結果、売上高は、766,964千円(前年同期比18.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、158,417千円(前年同期比19.0%減)となりました。

(ハードウェア基盤)

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、また、大容量高速ストレージの新たな製品開発及び販売活動に注力いたしました。

この結果、売上高は、292,449千円(前年同期比58.1%増)、セグメント利益(営業利益)は、23,221千円(前年同期比20.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて206,884千円減少し、2,335,638千円となりました。これは、売掛金が62,064千円、仕掛品が10,139千円増加した一方で、現金及び預金が263,875千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて213,267千円減少し、486,984千円となりました。これは、買掛金が35,545千円、未払法人税等が97,668千円、賞与引当金が33,142千円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6,382千円増加し、1,848,653千円となりました。これは、資本金が1,000千円、資本剰余金が1,000千円、その他有価証券評価差額金が3,655千円、非支配株主持分が3,596千円増加した一方で、利益剰余金が3,628千円減少したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては、平成27年11月12日付の「平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、株式会社アイ・イー・テックを当第1四半期連結累計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,131,060	867,185
売掛金	904,237	966,301
商品及び製品	118,149	122,878
仕掛品	9,105	19,245
原材料	111,239	114,626
繰延税金資産	50,641	29,051
その他	16,900	11,865
流動資産合計	2,341,334	2,131,154
固定資産		
有形固定資産	29,169	29,399
無形固定資産		
その他	25,001	23,062
無形固定資産合計	25,001	23,062
投資その他の資産		
投資有価証券	45,754	51,185
繰延税金資産	1,701	706
その他	99,561	100,129
投資その他の資産合計	147,017	152,021
固定資産合計	201,188	204,483
資産合計	2,542,522	2,335,638
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,555	227,009
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	133,265	35,596
賞与引当金	57,606	24,463
その他	216,824	169,914
流動負債合計	690,251	476,984
固定負債		
社債	10,000	10,000
固定負債合計	10,000	10,000
負債合計	700,251	486,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	532,718	533,718
資本剰余金	438,718	439,718
利益剰余金	866,820	863,192
株主資本合計	1,838,256	1,836,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,260	9,916
為替換算調整勘定	△2,736	△1,977
その他の包括利益累計額合計	3,524	7,938
新株予約権	490	490
非支配株主持分	—	3,596
純資産合計	1,842,271	1,848,653
負債純資産合計	2,542,522	2,335,638

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	834,476	1,059,413
売上原価	466,559	688,165
売上総利益	367,916	371,248
販売費及び一般管理費	153,008	189,610
営業利益	214,908	181,638
営業外収益		
受取配当金	—	459
為替差益	2,278	277
その他	82	2
営業外収益合計	2,360	738
営業外費用		
支払利息	410	692
その他	155	117
営業外費用合計	566	810
経常利益	216,703	181,567
税金等調整前四半期純利益	216,703	181,567
法人税、住民税及び事業税	57,016	31,673
法人税等調整額	15,021	20,845
法人税等合計	72,037	52,518
四半期純利益	144,666	129,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,666	128,851

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	144,666	129,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,663	3,655
為替換算調整勘定	2,714	758
その他の包括利益合計	4,377	4,413
四半期包括利益	149,043	133,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,043	133,265
非支配株主に係る四半期包括利益	—	196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	649,442	185,033	834,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	649,442	185,033	834,476
セグメント利益	195,646	19,262	214,908

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	766,964	292,449	1,059,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	766,964	292,449	1,059,413
セグメント利益	158,417	23,221	181,638

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元と、経営環境の変化に柔軟に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、実施するものであります。

2. 自己株式の取得に関する決議内容

- | | |
|-------------|---|
| ①取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得し得る株式の総数 | 150,000株（上限とする）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.24%） |
| ③株式の取得価額の総額 | 300,000,000円（上限とする） |
| ④取得期間 | 平成28年2月8日～平成28年3月31日 |